

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年8月8日

東京計器株式会社 (証券コード 7721)



発表のポイント

2026年3月期 第1四半期

防衛・通信機器事業の売上高の増加が貢献し、前年同期比で増収・増益

売上高	10,548 百万円	前年同期比	+1,855 百万円	
営業利益	▲326 百万円	前年同期比	+153 百万円	

2026年3月期 通期見通し

2025年5月12日に公表した業績予想を据え置き

売上高	59,600 百万円	前期比	+1,950 百万円	
営業利益	3,890 百万円	前期比	▲966 百万円	

防衛・通信機器事業の受注残高に加えて鉄道機器事業の受注増加により、受注残高は過去最高を更新

2025年3月期末	56,408 百万円	2026年3月期 1Q	58,487 百万円	
-----------	------------	-------------	------------	---

資料の内容

1. 2026年3月期 第1四半期 決算概要

2. 2026年3月期 通期見通し

3. トピックス

＜ご参考資料＞

- 業績推移
- 事業紹介

売上高・損益

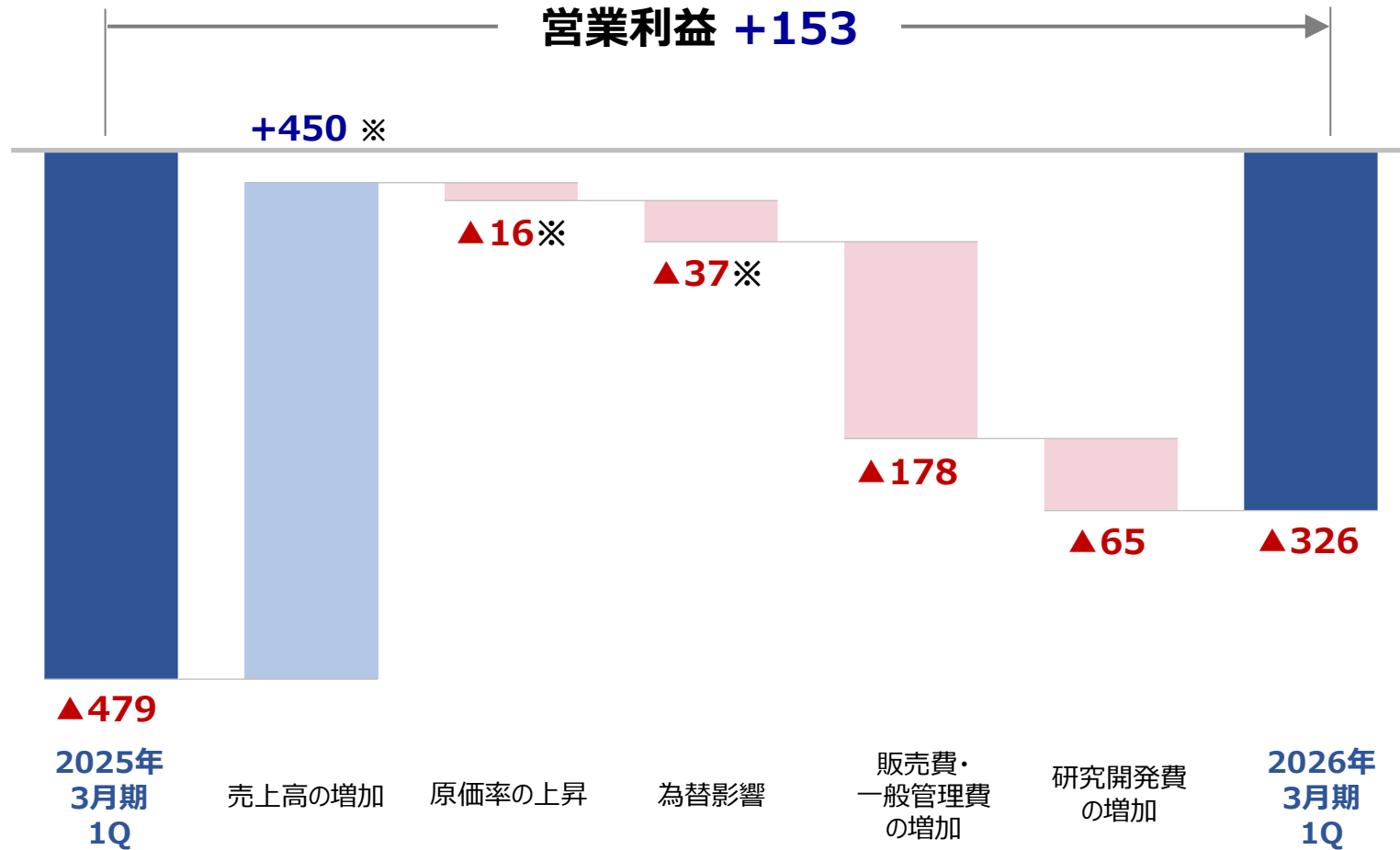
単位：百万円	2025年 3月期 1Q	2026年 3月期 1Q	増減額	増減率
売上高	8,693	10,548	+1,855	+21.3%
営業利益	▲479	▲326	+153	－
経常利益	▲407	▲297	+110	－
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲258	▲177	+81	－
為替レート（円/USD）	155.00	145.38		

- 売上高は、すべての事業が増収。
主に防衛・通信機器事業の増収が貢献し、全体として大幅な増収。
- 利益面は、主に防衛・通信機器事業の売上高の増加が貢献し、すべての項目で改善。

営業利益増減

単位：百万円

※推計値



- 売上高の増加
すべての事業で売上高が増加。
主に防衛・通信機器事業の売上高の増加が増益に貢献。
- 為替影響
前年同期155.00円/USD に対し、
145.38円/USDで円高に推移。
- 販売費・一般管理費の増加
人件費の増加。

セグメント別売上高・損益

単位：百万円		2025年3月期1Q	2026年3月期1Q	増減額	増減率
船舶港湾機器	売上高	3,022	3,140	+118	+3.9%
	営業利益	400	307	▲94	▲23.4%
油空圧機器	売上高	2,515	2,653	+138	+5.5%
	営業利益	▲39	▲116	▲78	—
流体機器	売上高	618	830	+211	+34.1%
	営業利益	▲174	▲146	+28	—
防衛・通信機器	売上高	2,077	3,327	+1,250	+60.2%
	営業利益	▲472	▲254	+218	—
その他	売上高	460	598	+138	+29.9%
	営業利益	▲170	▲99	+71	—
合計	売上高	8,693	10,548	+1,855	+21.3%
	営業利益	▲479	▲326	+153	—

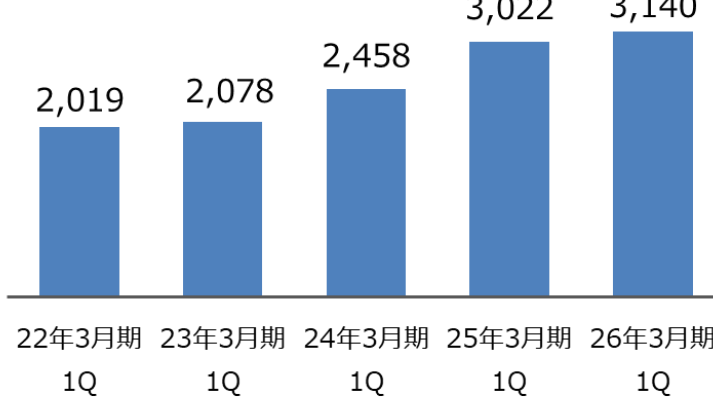
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別売上高・損益

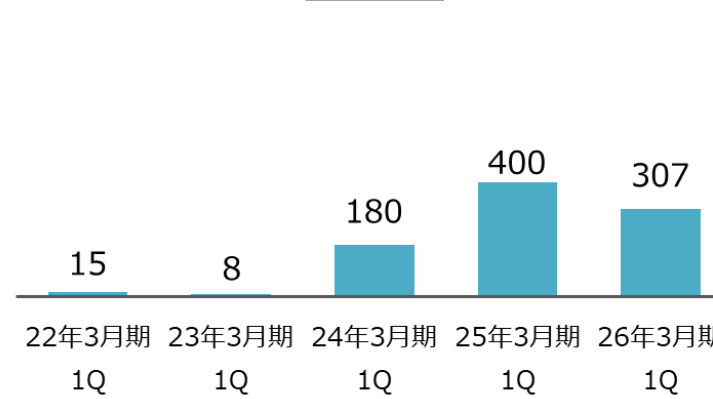
船舶港湾機器事業

単位：百万円

売上高



営業利益

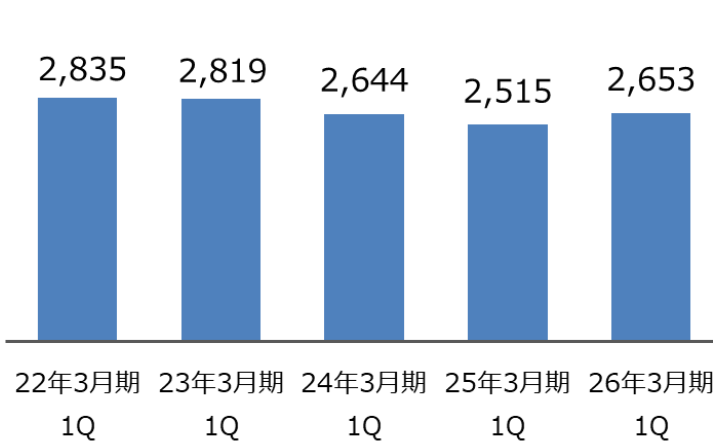


- ・ 新造船向け機器や保守サービスの需要が引き続き堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- ・ 売上高は増加したものの、研究開発費の増加や為替が円高に振れたこと等により、前年同期比で減益。

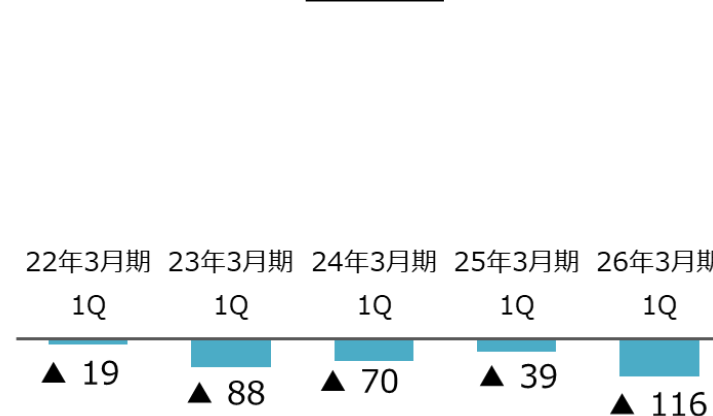
油空圧機器事業

単位：百万円

売上高



営業利益



- ・ プラスチック加工機械市場向け販売は低調に推移したものの、海外市場、工作機械市場、建設機械市場向けの販売が堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- ・ 販売市場別の売上構成の変化等により原価率が上昇したことに加え、研究開発費等の販管費の増加により、前年同期比で減益。

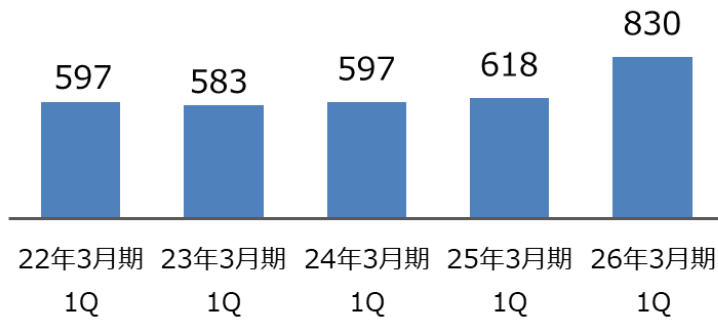
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別売上高・損益

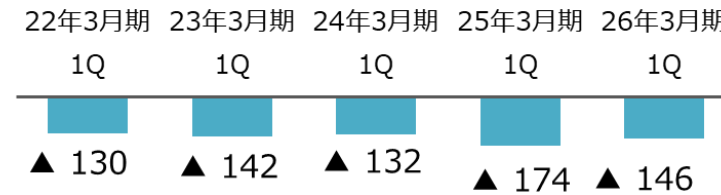
流体機器事業

単位：百万円

売上高



営業利益

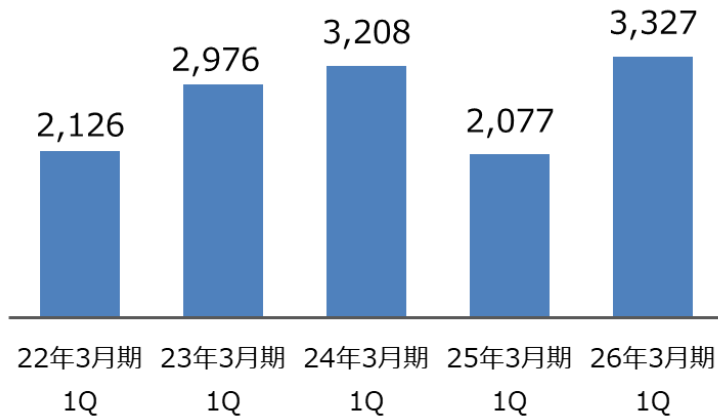


- 計測機器、消火設備ともに需要が順調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収。
- 売上高の増加により、営業損失は改善。
- 計測機器事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向。

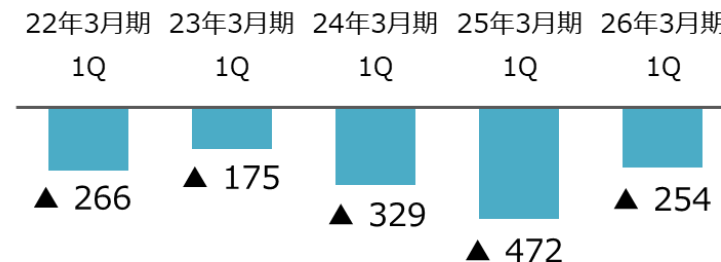
防衛・通信機器事業

単位：百万円

売上高



営業利益



- 艦艇搭載機器の下期からの前倒し等から、前年同期比で大幅に増収。
- 売上高の増加により、営業損失は改善。
- 防衛事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向。

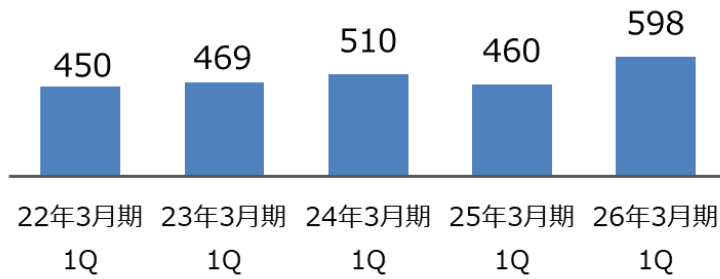
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別売上高・損益

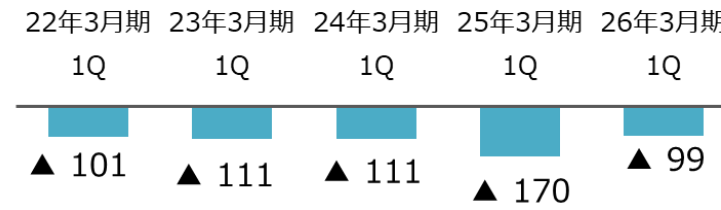
その他

単位：百万円

売上高



営業利益



- 売上高は検査機器事業、鉄道機器事業ともに堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高の増加により、営業損失は改善。

受注の状況

単位:百万円	受注高				受注残高				概況
	2025年 3月期1Q	2026年 3月期1Q	増減額	増減率	2025年 3月期1Q	2026年 3月期1Q	増減額	増減率	
船舶港湾機器	3,271	3,392	+122	+3.7%	4,665	5,957	+1,292	+27.7%	新造船向けや保守サービスの需要が堅調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
油空圧機器	2,848	2,814	▲34	▲1.2%	3,732	3,551	▲181	▲4.9%	建設機械市場の需要は増加したものの、産業機械市場ではプラスチック加工機械向けと中国向けが低調であったため受注高、受注残高ともに減少。
流体機器	1,413	1,468	+56	+3.9%	2,315	2,555	+240	+10.4%	計測機器は民需市場の新製品が好調に推移したため受注高は増加。消火設備は先行発注の積み上がりで受注残高も増加。
防衛・通信機器	5,522	3,082	▲2,440	▲44.2%	37,096	43,000	+5,904	+15.9%	防衛事業において当四半期は大型案件の受注がなかったため、受注高は減少。受注残高は、引き続き高水準。
その他	964	1,879	+915	+94.9%	2,247	3,423	+1,176	+52.3%	鉄道機器事業は探傷車に加え、新製品等の受注があり、受注高・受注残高ともに増加。
合 計	14,018	12,636	▲1,382	▲9.9%	50,055	58,487	+8,432	+16.8%	受注残高は過去最高を更新。

資料の内容

1. 2026年3月期 第1四半期 決算概要

2. 2026年3月期 通期見通し

3. トピックス

＜ご参考資料＞

- 業績推移
- 事業紹介

外部環境リスクの状況

	発生事象		対象事業	影響・対応	影響度
米国政権 の政策	・追加関税	・米国への直接販売	・その他 (米国販売子会社)	・売上高はごく僅かであるが、販売価格の適正化に努め利益確保。 2025年3月期 米国向けの全社売上高は603百万円。	低
		・間接的影響	・全事業	・米中貿易摩擦の影響による部品入手遅れ。 ・調達先変更含め生産体制強化。	中
			・船舶港湾	・中国の海上荷動きの鈍化。(－) ・輸出入国の変更による輸送距離の延伸により保守サービスに影響。(＋)	不明
			・油空圧	・自動車向けを中心に設備投資が弱含みとなり、プラスチック加工機械やダイカストマシン向けの販売が減少。 ・他市場での拡販	中
不安定な 為替相場	・急激な円高		・船舶港湾 ・油空圧	・140円/\$と予想。 船舶港湾：外貨建て販売(－) 油空圧：海外からの購入部品(＋)	中
中国経済	・経済停滞による販売への影響		・船舶港湾 ・油空圧	・高付加価値製品の拡販。 ・他地域での拡販。	中

2026年3月期 業績予想

単位：百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	57,650	59,600	+1,950	+3.4%
営業利益	4,856	3,890	▲966	▲19.9%
経常利益	5,001	3,910	▲1,091	▲21.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,797	2,460	▲1,337	▲35.2%
売上高営業利益率	8.4%	6.5%	▲1.9pt	

■ 2025年5月12日に公表した業績予想を据え置き。
（本社移転として計画した特別損失890百万円も同様）

為替レート及び為替感応度

単位：百万円

通貨	為替レート			感応度（2Q-4Q）	
	2025年 3月期 実績	2026年 3 月期		基準	営業利益
		1Q実績	2Q-4Q予想		
USD	152.64円	145.38円	140.00円	1円円安になった場合	+ 9

セグメント別業績予想

単位：百万円		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率	通期の見通し
船舶港湾機器	売上高	12,529	13,000	+471	+3.8%	- 新造船や保守サービスの需要が引き続き堅調に推移する見込み。 - 将来に向けた研究開発や人的投資を継続実施。
	営業利益	1,551	1,120	▲431	▲27.8%	
油空圧機器	売上高	11,460	11,900	+440	+3.8%	産業機械市場の下期以降の需要回復や建機・特装車の需要回復に期待。
	営業利益	197	240	+43	+21.6%	
流体機器	売上高	5,019	5,200	+181	+3.6%	- 計測機器、及び消火設備の新設需要は堅調に推移する見込み。 - 消火設備の容器弁点検は期初予想通り減少見込み。
	営業利益	789	610	▲179	▲22.7%	
防衛・通信 機器	売上高	24,394	25,300	+906	+3.7%	- 防衛事業においては引き続き高水準を維持。 - セグメント全体として、期初計画通り進捗中。
	営業利益	1,635	1,520	▲115	▲7.1%	
その他	売上高	4,247	4,200	▲47	▲1.1%	- 検査機器は、拡販を継続。 - 鉄道機器の超音波レール探傷車は、期初計画通り進捗中。 第1四半期に受注した新製品は、翌期以降の売上予定。
	営業利益	756	480	▲276	▲36.5%	
合計	売上高	57,650	59,600	+1,950	+3.4%	セグメント別の売上高、営業利益予想も、据え置き。
	営業利益	4,856	3,890	▲966	▲19.9%	

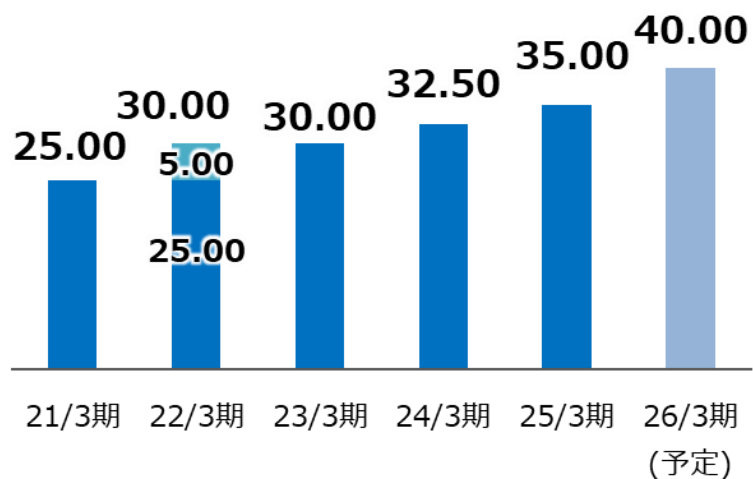
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

株主還元

配当金の推移

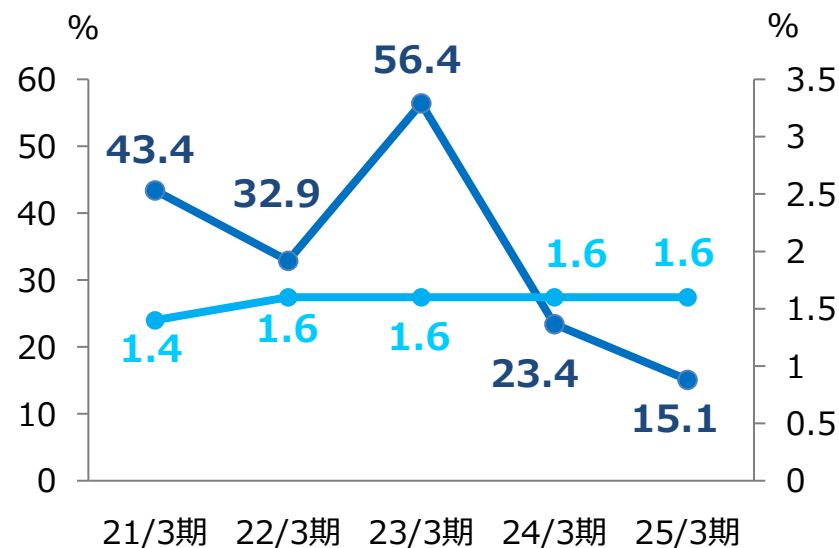
■ 年間配当金 ■ 記念配当

単位：円



配当性向とDOEの推移

● 配当性向 ● DOE (株主資本配当率)



配当基本方針

- 「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施する。
- 毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努める。

配当金

当期 (予定) **40.00円**

※2000年度以降の過去最高を3期連続更新。

株主優待

- 対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを贈呈。
- ポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「東京計器プレミアム優待倶楽部」において、お好みの商品と交換。
- 詳細は株主様限定ウェブサイトでご確認ください。
<https://tokyokeiki.premium-yutaiclub.jp/>

資料の内容

1. 2026年3月期 第1四半期 決算概要
2. 2026年3月期 通期見通し

3. トピックス

＜ご参考資料＞

- 業績推移
- 事業紹介

1. “DSEI Japan 2025” でドローン対処や民生品活用を提案

5月21日～23日にかけて幕張メッセで開催された統合防衛・安全保障展示会 “DSEI Japan 2025” にて、新たな脅威となったドローンへの対処製品や、民生品の防衛分野への活用をテーマに出展しました。

DSEI Japanは日本で唯一の大規模な防衛・安全保障に関する展示会です。

今回は、過去最多となる33か国から471の企業と団体が出展しました。

当社は、近年新たな脅威となったドローンへの対処を目的とした複数の製品や、世界の商船市場でトップシェアをもつオートパイロットなど民生品の防衛分野への活用を訴求しました。また、海外企業との協力体制もアピール。自社の技術を積極的に紹介することにより、海外シェアの獲得を目指していきます。



1. 携行型電波検知器



2. RF Safe-stop



3. オートパイロット PR-9000

1. 携行型電波検知器

- レーダー警戒装置で培ったES（Electronic Support）技術を応用した製品。
- 小型、軽量、安価な電波探知装置。
- 特定の周波数帯で電波を検知することが可能。
- ドローン検知用のセンサーとして提案。

2. RF Safe-Stop

- イギリスのTeledyne e2v社との提携。
- 脅威となる車両や船舶にマイクロ波を照射してエンジンを停止させ、制圧するために開発。
- ドローンの機能停止にも有効。
- 施設警備などでの活用を提案。

3. オートパイロット PR-9000

- 民生品活用として、オートパイロットはすでに護衛艦「もがみ」型に採用。
- 艦艇向けにシステム構成、各種インターフェースをカスタマイズ。
- 商船市場での自動運航の実績をもとに、水上無人機（USV※）への搭載を提案。

※ USV : Unmanned Surface Vehicle

2. 慣性式軌道検測装置を販売開始

東京計器のコア技術 ジャイロ技術と慣性センサー技術を融合させた新製品

当社グループは長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」の中で、成長ドライバーの一つに鉄道事業を挙げています。このたび、東京計器レールテクノ株式会社（TRT）が開発した「慣性式軌道検測装置」が、国内私鉄2社に選定されました。本装置により、保線業務の効率化、生産性向上に貢献していきます。

開発の背景

レールは経年によりさまざまなゆがみが発生します。このゆがみは列車の乗り心地の悪化や、安全な運行の妨げにもつながるため、軌道の定期的な検査*やメンテナンスが欠かせません。安全で持続可能な鉄道を維持するうえで正確で効率的な検査装置が求められています。

特長

■ 堅牢性と小型化を実現

本装置にはトンネル工事で活躍するシールドマシンで実績がある東京計器の光ファイバージャイロ（コンパス）を使用。これにより構成もシンプルとなり小型化を実現、既存の車両や営業車への装備も可能。

■ 低速域から高速域まで測定可能

時速1kmの低速度から時速130kmの高速度まで幅広い速度域での測定を実現。

■ 車両の動揺値の測定が可能

効率的な軌道整備を実現。

*軌道の検査内容

高低：レール長手方向の上下方向の変位量

通り：レール長手方向の左右方向の変位量

軌間：左右レール間隔の既定値との差

水準：左右レールの高さ違い

平面性：軌道のねじれ

当社グループの鉄道機器事業の取り組み

超音波レール探傷車
（超音波技術）



軌道検査省力化システム
（画像処理技術）



慣性式軌道検測装置
（ジャイロ技術、慣性センサー技術）

鉄道保線、レールの総合検査メーカーへ進化



プロトタイプによる評価試験時の様子

3. ポータブル超音波流量計の後継機をリリース

“ポータブル超音波流量計 UFP-30” を6月より販売開始
日本経済新聞や日刊工業新聞など、各種経済紙にて紹介されました

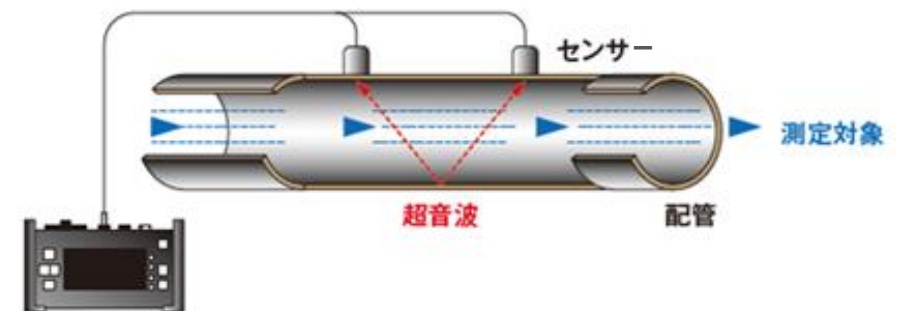
当社の流体機器事業において、長年にわたり国内外の官公庁及び民間企業の皆様から幅広いご支持を頂いたポータブル流量計UFP-20の後継機として、大幅な軽量化を図ったUFP-30をリリースしました。
新型機は軽量化・直感的操作・長時間稼働を実現し、日常点検から緊急調査まであらゆる現場の流量測定の効果率化に貢献する製品です。

特長

- 簡単取付・簡単設置で初めての方でもご利用いただけるように「マニュアルレス設計」で直感的に操作可能。
- 従来比で大幅な軽量化を実現。本体質量約40%、センサー込みで最大53%軽量化し持ち運びも楽々。
- 高視認性カラー液晶で屋外でも鮮明な表示、バッテリー駆動12時間を実現し様々な現場作業をサポート。

超音波流量計の仕組み

当社は超音波流量計を世界で初めて製品化したパイオニアです。
「流量」とは、流体（液体）が移動する量のこと、流量計はどの程度の量が流れたのかを測る計器です。
超音波は物質を透過して伝搬するため、管を切断することなくセンサーを配管の外側に取り付けて内部の流量を測定することができます。



配管の外側に取り付けた2個のセンサーから超音波を液体に交互に発射。超音波が液体中を上流方向に伝搬する時間と下流方向に伝搬する時間の差を検出して流速を求め、この流速に配管の断面積を乗じて流量を算出。

資料の内容

1. 2026年3月期 第1四半期 決算概要
2. 2026年3月期 通期見通し
3. トピックス

<ご参考資料>

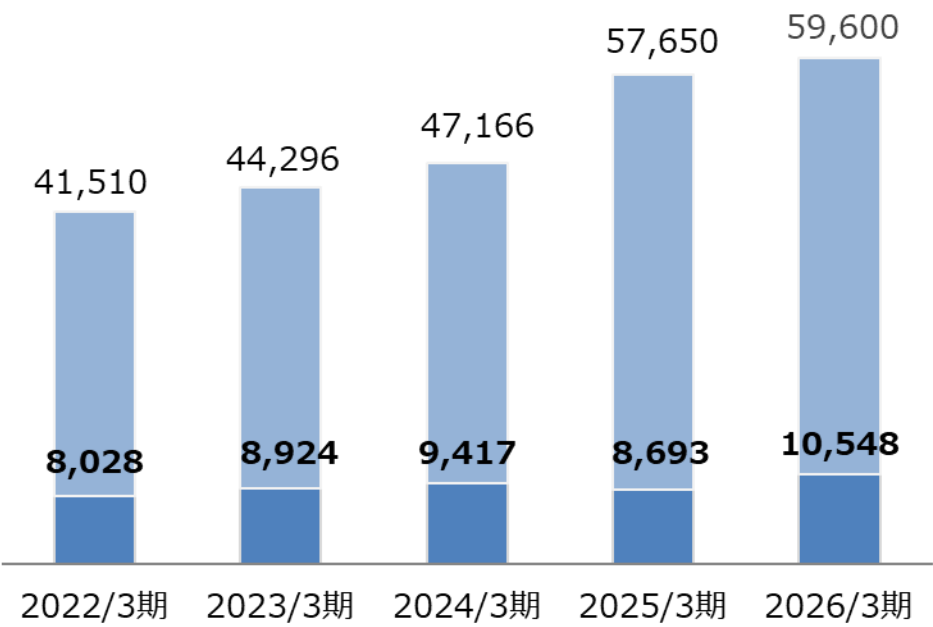
- **業績推移**
- 事業紹介

第1四半期 売上高・営業利益推移

単位：百万円

売上高

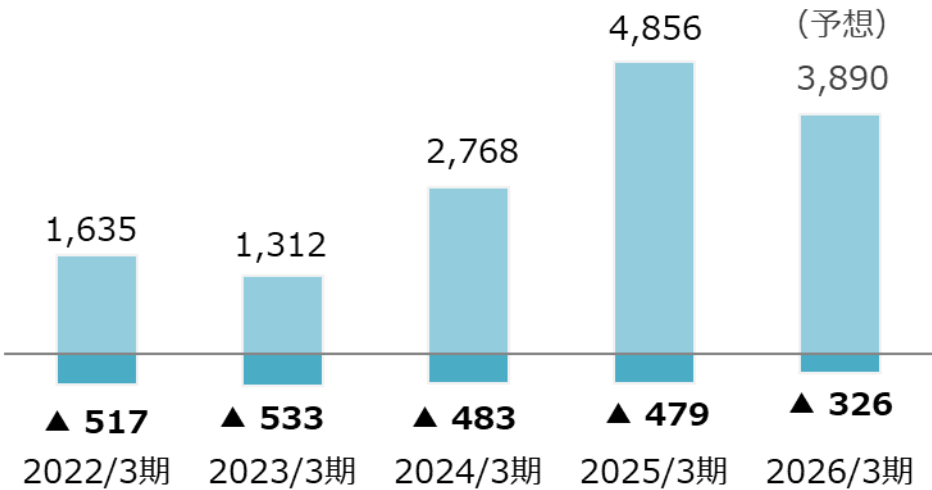
(予想)



単位：百万円

営業利益

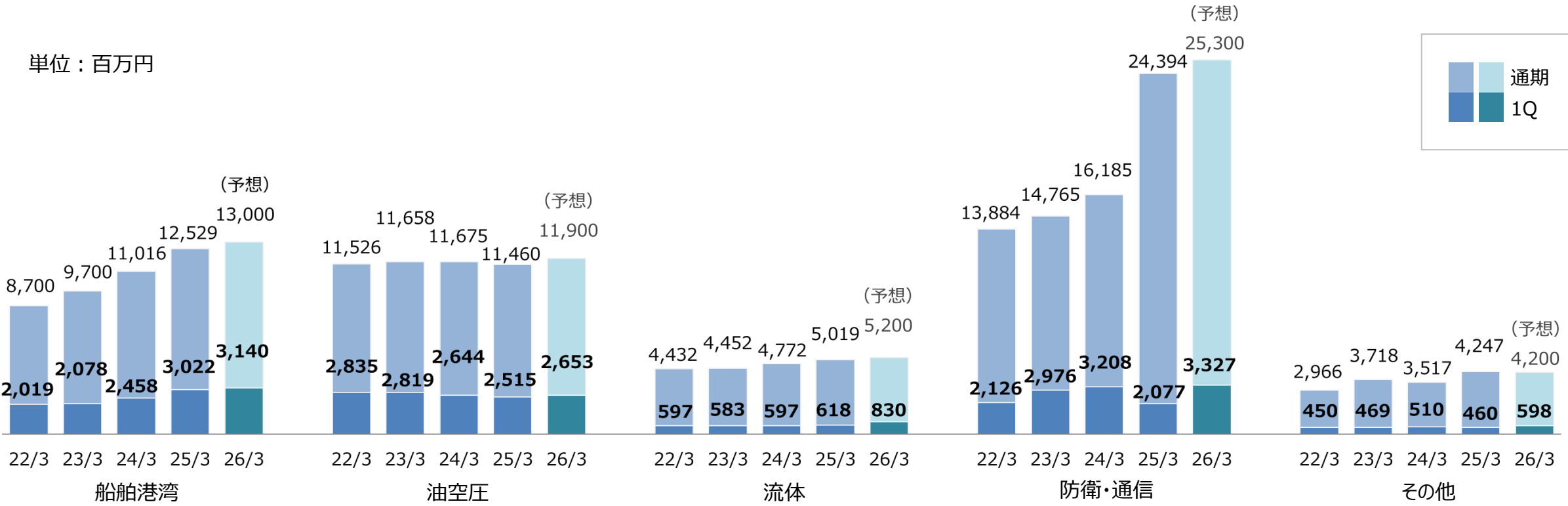
通期
1Q



単位：百万円	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	8,028	8,924	9,417	8,693	10,548	+1,855	+21.3%
営業利益	▲517	▲533	▲483	▲479	▲326	+153	－
経常利益	▲404	▲372	▲404	▲407	▲297	+110	－
当期純利益	▲250	▲242	▲311	▲258	▲177	+81	－

セグメント別 第1四半期 売上高推移

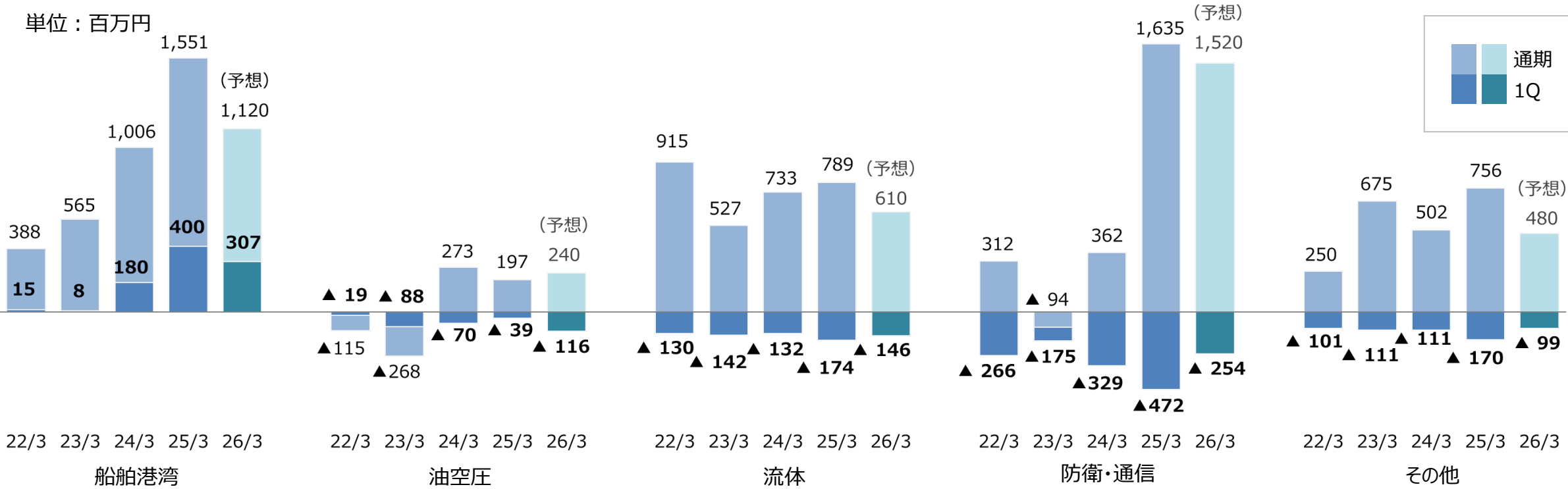
単位：百万円



(単位：百万円)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	2,019	2,078	2,458	3,022	3,140	+118	+3.9%
油空圧	2,835	2,819	2,644	2,515	2,653	+138	+5.5%
流体	597	583	597	618	830	+211	+34.1%
防衛・通信	2,126	2,976	3,208	2,077	3,327	+1,250	+60.2%
その他	450	469	510	460	598	+138	+29.9%

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別 第1四半期 営業利益推移

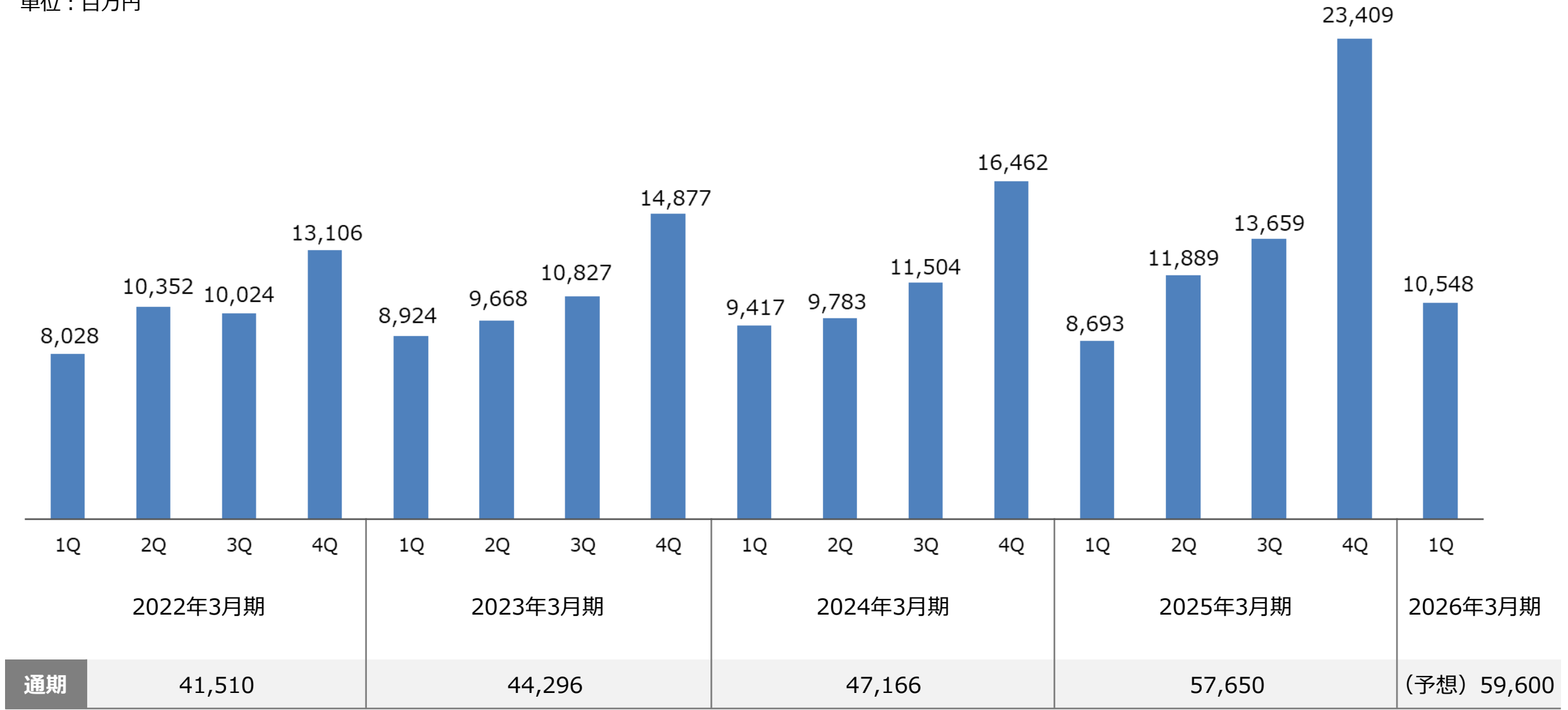


(単位：百万円)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	15	8	180	400	307	▲94	▲23.4%
油空圧	▲19	▲88	▲70	▲39	▲116	▲78	－
流体	▲130	▲142	▲132	▲174	▲146	+28	－
防衛・通信	▲266	▲175	▲329	▲472	▲254	+218	－
その他	▲101	▲111	▲111	▲170	▲99	+71	－

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

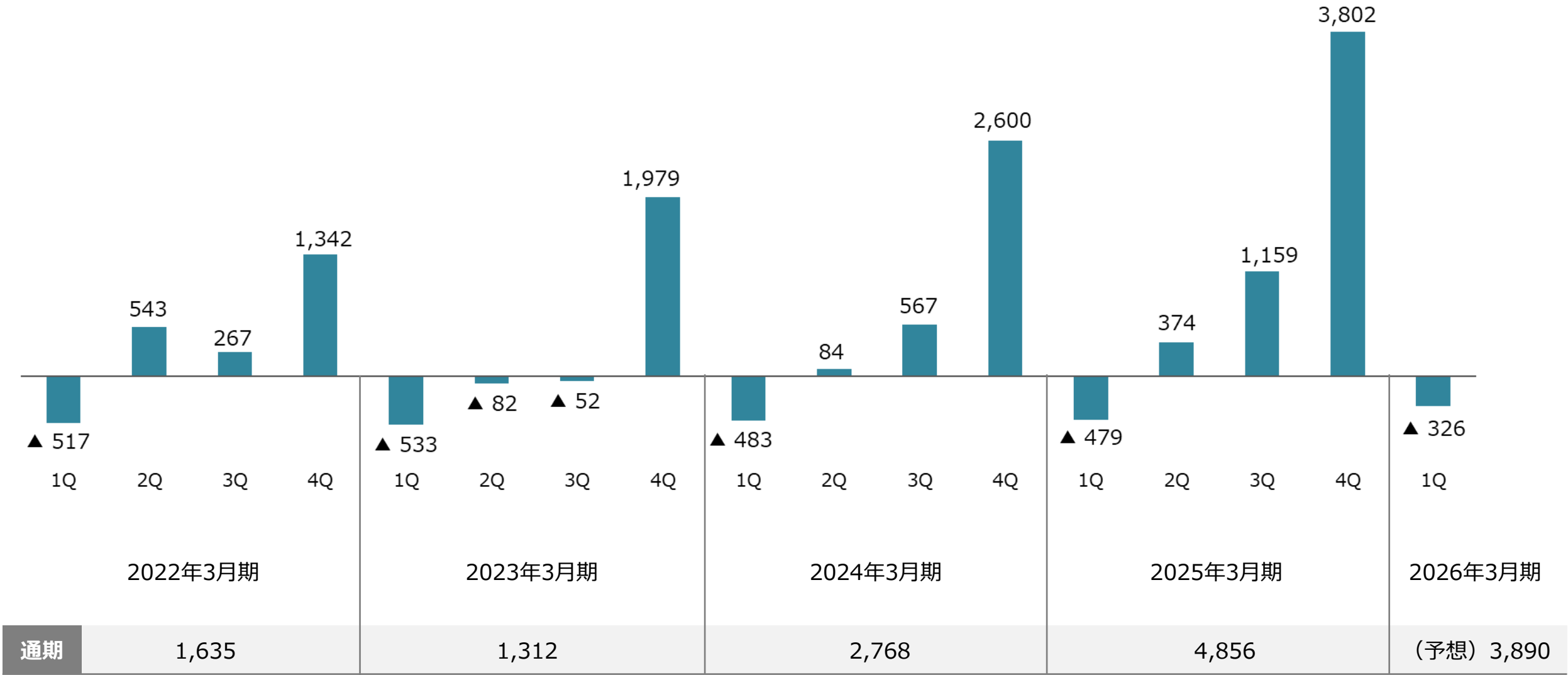
四半期 売上高推移

単位：百万円

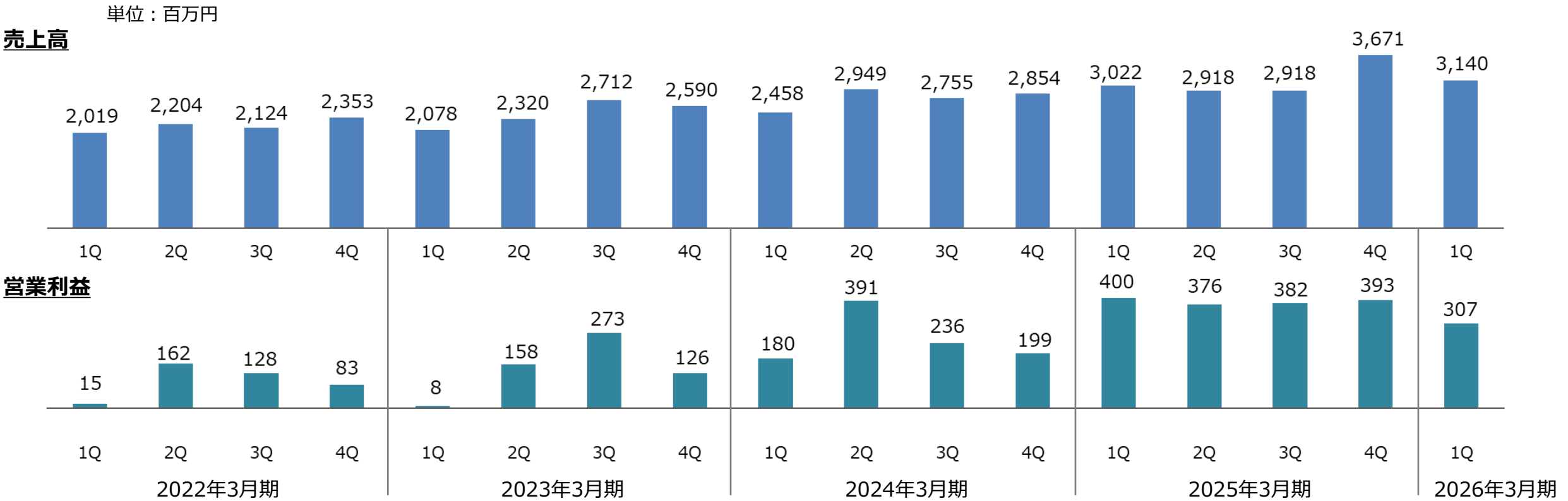


四半期 営業利益推移

単位：百万円

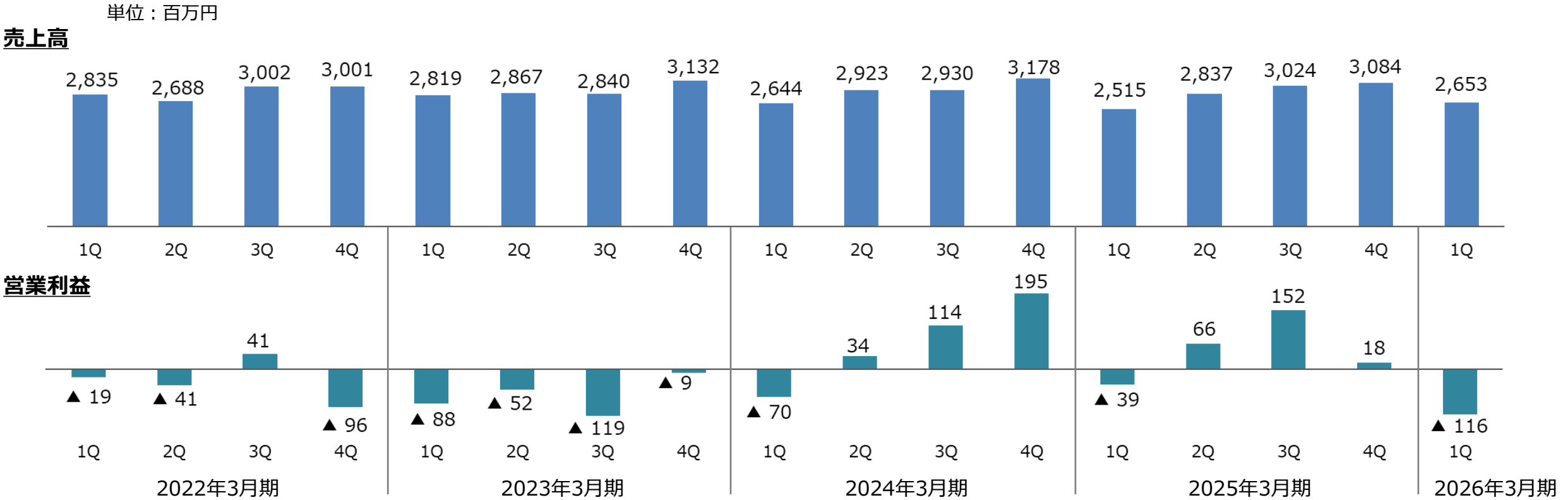


セグメント別 四半期 売上高・営業利益推移：船舶港湾



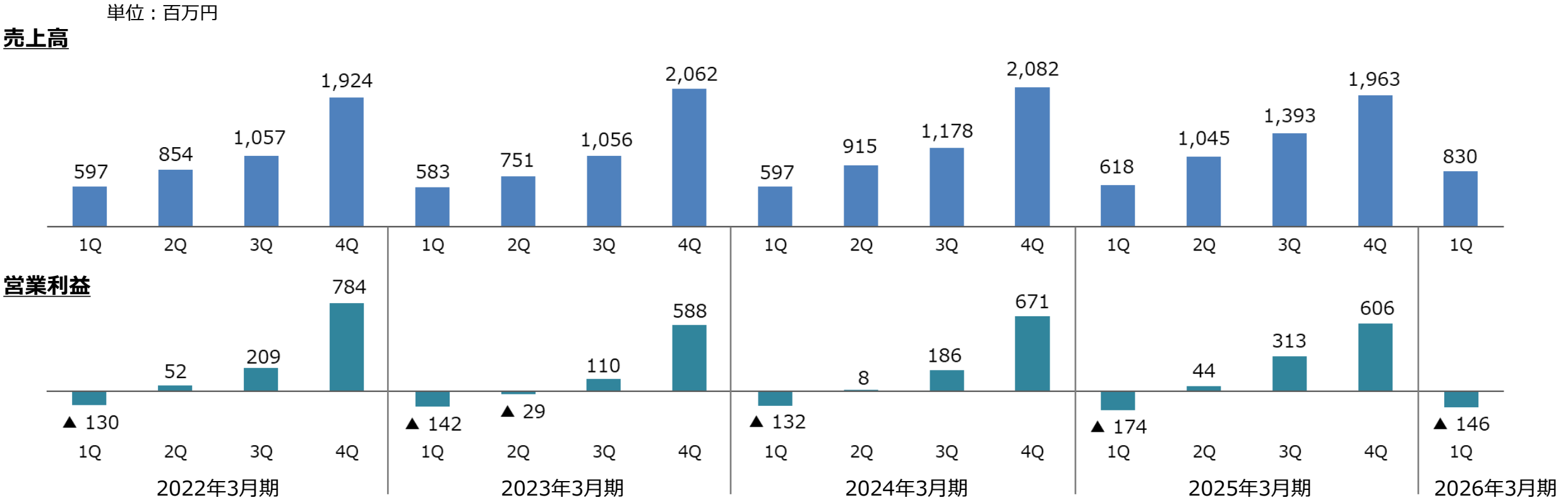
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1Q	2,019	15	2,078	8	2,458	180	3,022	400	3,140	307
2Q	2,204	162	2,320	158	2,949	391	2,918	376		
3Q	2,124	128	2,712	273	2,755	236	2,918	382		
4Q	2,353	83	2,590	126	2,854	199	3,671	393		
通期	8,700	388	9,700	565	11,016	1,006	12,529	1,551	(予想) 13,000	(予想) 1,120

セグメント別 四半期 売上高・営業利益推移：油空圧



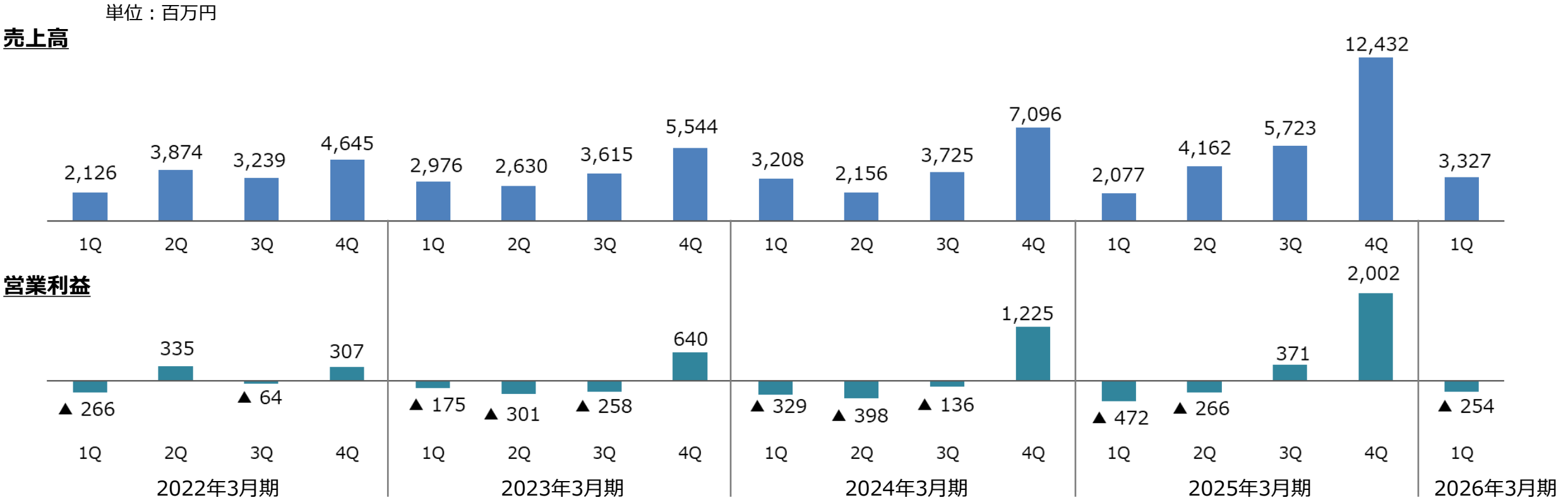
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1Q	2,835	▲19	2,819	▲88	2,644	▲70	2,515	▲39	2,653	▲116
2Q	2,688	▲41	2,867	▲52	2,923	34	2,837	66		
3Q	3,002	41	2,840	▲119	2,930	114	3,024	152		
4Q	3,001	▲96	3,132	▲9	3,178	195	3,084	18		
通期	11,526	▲115	11,658	▲268	11,675	273	11,460	197	(予想) 11,900	(予想) 240

セグメント別 四半期 売上高・営業利益推移：流体



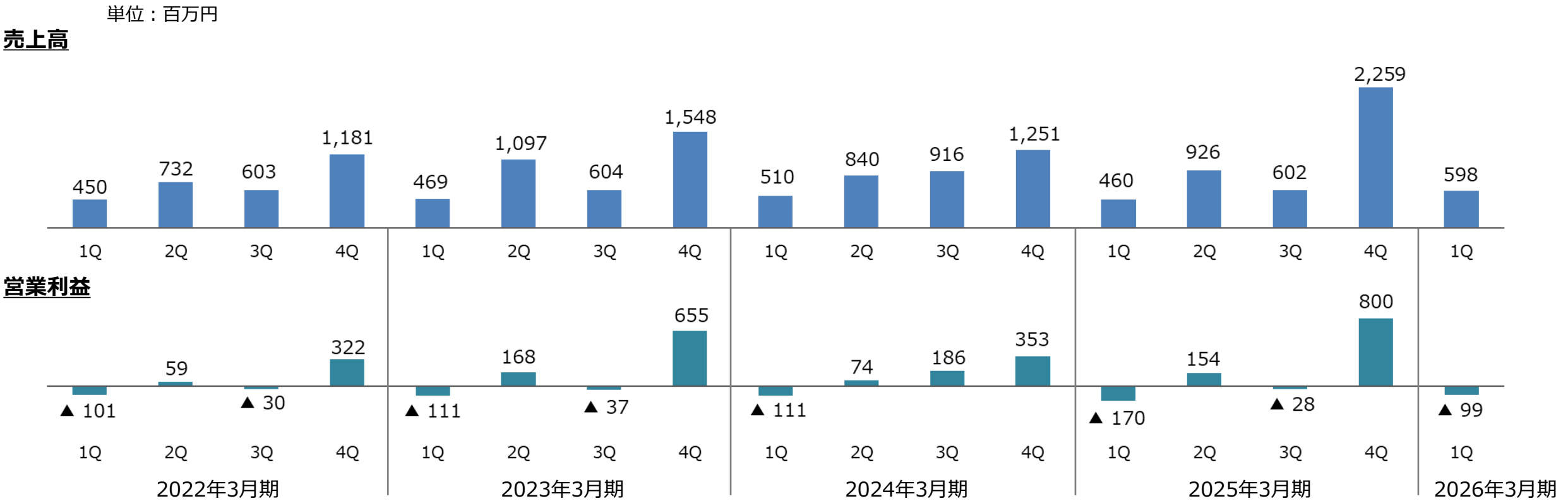
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1Q	597	▲130	583	▲142	597	▲132	618	▲174	830	▲146
2Q	854	52	751	▲29	915	8	1,045	44		
3Q	1,057	209	1,056	110	1,178	186	1,393	313		
4Q	1,924	784	2,062	588	2,082	671	1,963	606		
通期	4,432	915	4,452	527	4,772	733	5,019	789	(予想) 5,200	(予想) 610

セグメント別 四半期 売上高・営業利益推移：防衛・通信



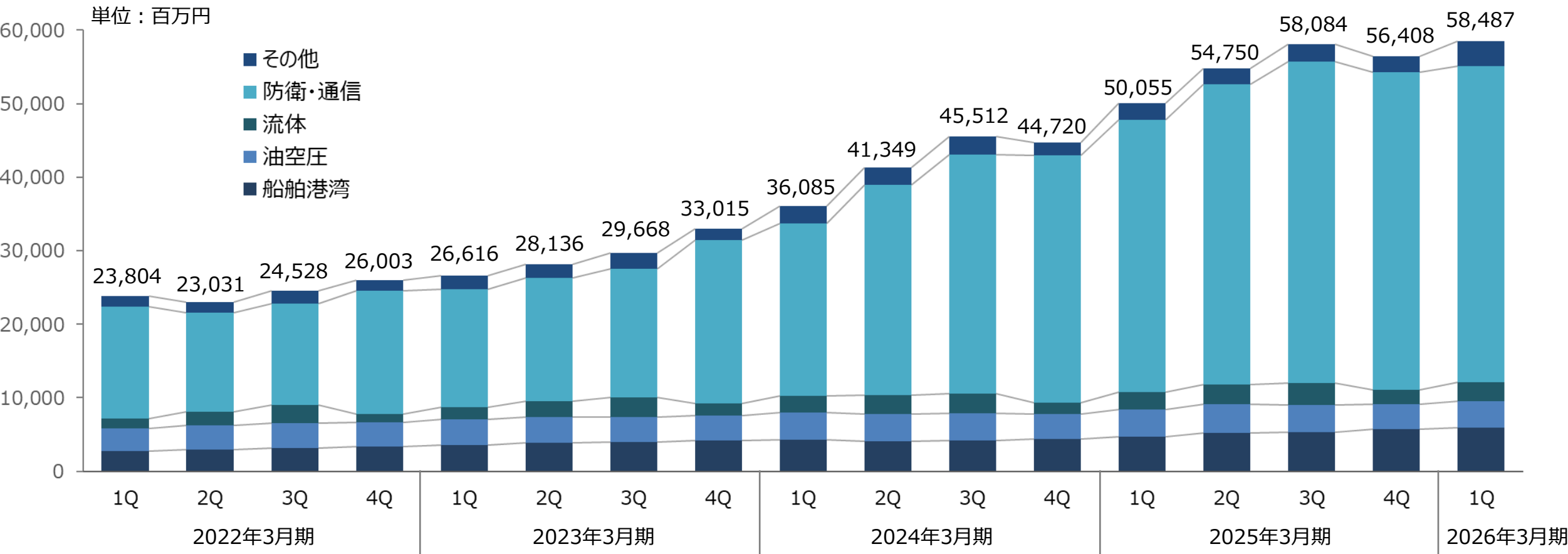
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1Q	2,126	▲266	2,976	▲175	3,208	▲329	2,077	▲472	3,327	▲254
2Q	3,874	335	2,630	▲301	2,156	▲398	4,162	▲266		
3Q	3,239	▲64	3,615	▲258	3,725	▲136	5,723	371		
4Q	4,645	307	5,544	640	7,096	1,225	12,432	2,002		
通期	13,884	312	14,765	▲94	16,185	362	24,394	1,635	(予想) 25,300	(予想) 1,520

セグメント別 四半期 売上高・営業利益推移：その他



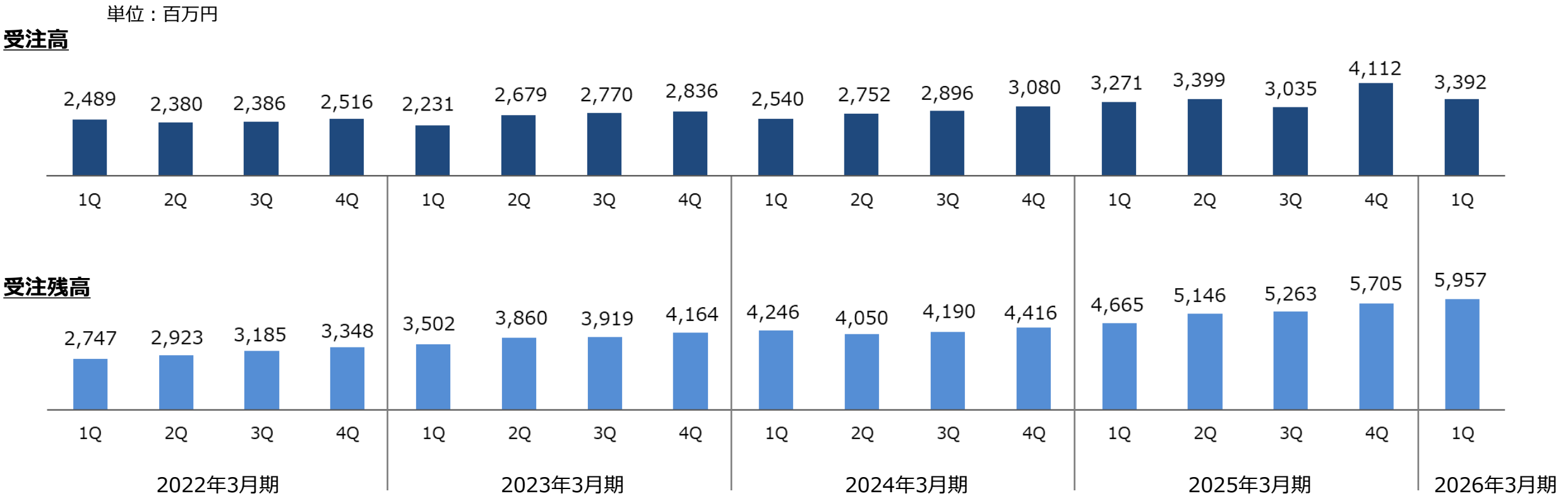
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1Q	450	▲101	469	▲111	510	▲111	460	▲170	598	▲99
2Q	732	59	1,097	168	840	74	926	154		
3Q	603	▲30	604	▲37	916	186	602	▲28		
4Q	1,181	322	1,548	655	1,251	353	2,259	800		
通期	2,966	250	3,718	675	3,517	502	4,247	756	(予想) 4,200	(予想) 480

四半期 受注残高推移



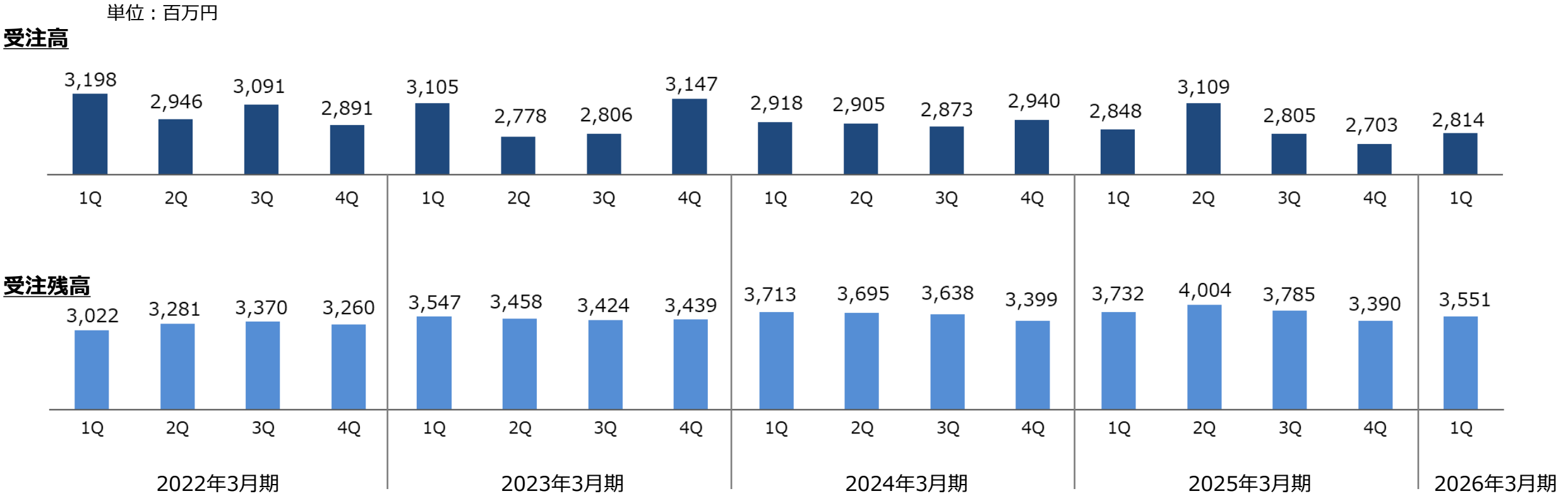
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1Q	23,804	26,616	36,085	50,055	58,487
2Q	23,031	28,136	41,349	54,750	
3Q	24,528	29,668	45,512	58,084	
4Q	26,003	33,015	44,720	56,408	

セグメント別 四半期 受注・受注残高推移：船舶港湾



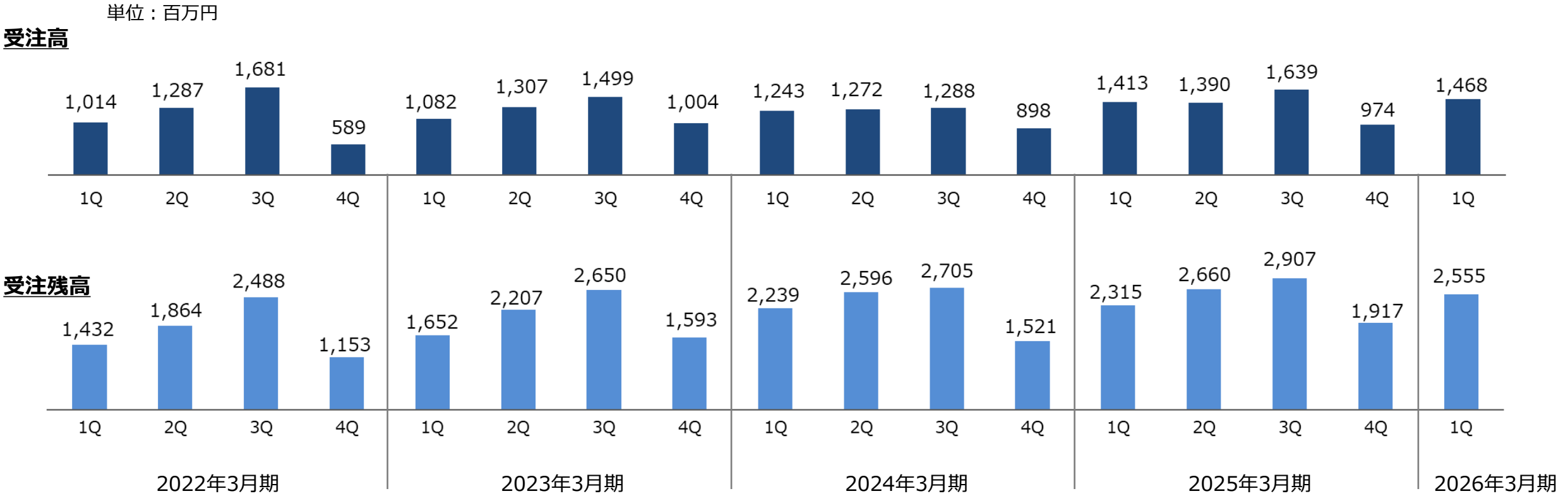
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
1Q	2,489	2,747	2,231	3,502	2,540	4,246	3,271	4,665	3,392	5,957
2Q	2,380	2,923	2,679	3,860	2,752	4,050	3,399	5,146		
3Q	2,386	3,185	2,770	3,919	2,896	4,190	3,035	5,263		
4Q	2,516	3,348	2,836	4,164	3,080	4,416	4,112	5,705		
通期	9,772	3,348	10,516	4,164	11,268	4,416	13,817	5,705		

セグメント別 四半期 受注・受注残高推移：油空圧



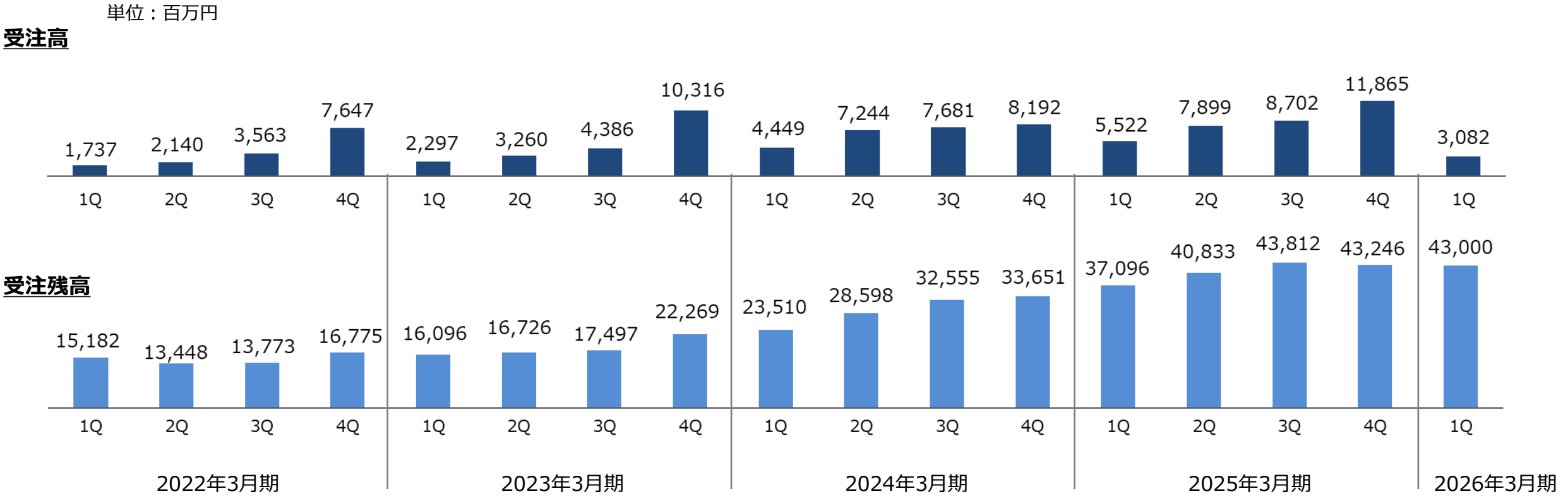
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
1Q	3,198	3,022	3,105	3,547	2,918	3,713	2,848	3,732	2,814	3,551
2Q	2,946	3,281	2,778	3,458	2,905	3,695	3,109	4,004		
3Q	3,091	3,370	2,806	3,424	2,873	3,638	2,805	3,785		
4Q	2,891	3,260	3,147	3,439	2,940	3,399	2,703	3,390		
通期	12,126	3,260	11,836	3,439	11,635	3,399	11,466	3,390		

セグメント別 四半期 受注・受注残高推移：流体



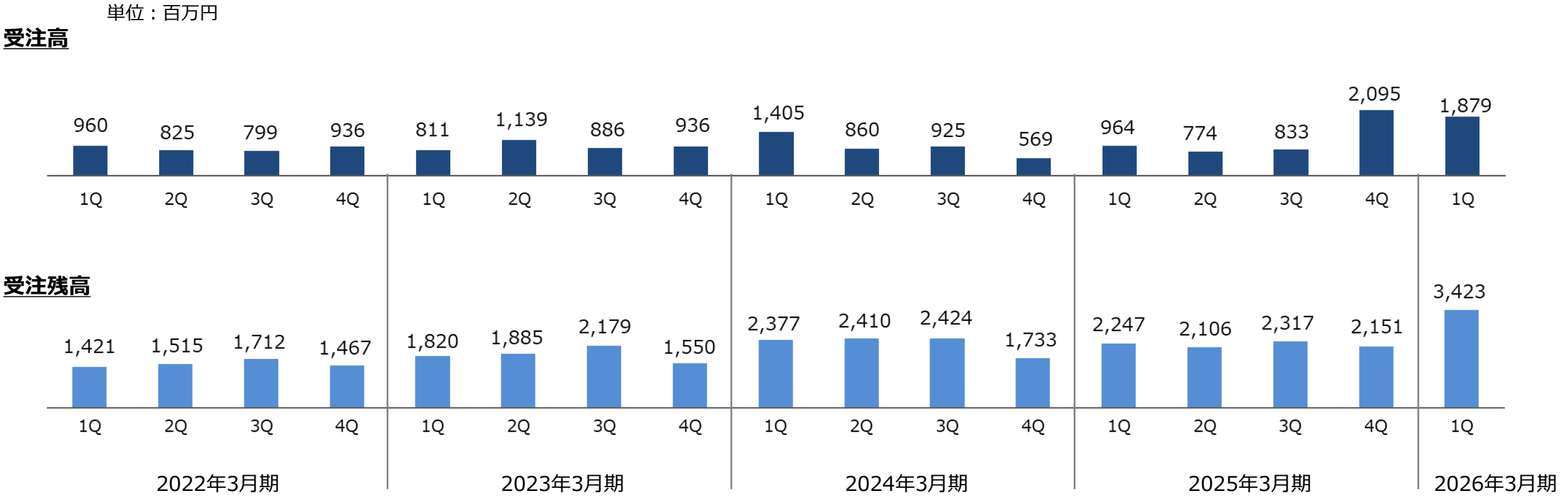
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
1Q	1,014	1,432	1,082	1,652	1,243	2,239	1,413	2,315	1,468	2,555
2Q	1,287	1,864	1,307	2,207	1,272	2,596	1,390	2,660		
3Q	1,681	2,488	1,499	2,650	1,288	2,705	1,639	2,907		
4Q	589	1,153	1,004	1,593	898	1,521	974	1,917		
通期	4,571	1,153	4,892	1,593	4,700	1,521	5,415	1,917		

セグメント別 四半期 受注・受注残高推移：防衛・通信



	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
1Q	1,737	15,182	2,297	16,096	4,449	23,510	5,522	37,096	3,082	43,000
2Q	2,140	13,448	3,260	16,726	7,244	28,598	7,899	40,833		
3Q	3,563	13,773	4,386	17,497	7,681	32,555	8,702	43,812		
4Q	7,647	16,775	10,316	22,269	8,192	33,651	11,865	43,246		
通期	15,088	16,775	20,259	22,269	27,566	33,651	33,988	43,246		

セグメント別 四半期 受注・受注残高推移：その他



	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
1Q	960	1,421	811	1,820	1,405	2,377	964	2,247	1,879	3,423
2Q	825	1,515	1,139	1,885	860	2,410	774	2,106		
3Q	799	1,712	886	2,179	925	2,424	833	2,317		
4Q	936	1,467	936	1,550	569	1,733	2,095	2,151		
通期	3,520	1,467	3,771	1,550	3,759	1,733	4,666	2,151		

セグメント別 四半期 受注残高推移 一覧表

単位：百万円		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
船舶港湾機器	1Q	2,747	3,502	4,246	4,665	5,957
	2Q	2,923	3,860	4,050	5,146	
	3Q	3,185	3,919	4,190	5,263	
	4Q	3,348	4,164	4,416	5,705	
油空圧機器	1Q	3,022	3,547	3,713	3,732	3,551
	2Q	3,281	3,458	3,695	4,004	
	3Q	3,370	3,424	3,638	3,785	
	4Q	3,260	3,439	3,399	3,390	
流体機器	1Q	1,432	1,652	2,239	2,315	2,555
	2Q	1,864	2,207	2,596	2,660	
	3Q	2,488	2,650	2,705	2,907	
	4Q	1,153	1,593	1,521	1,917	
防衛・通信機器	1Q	15,182	16,096	23,510	37,096	43,000
	2Q	13,448	16,726	28,598	40,833	
	3Q	13,773	17,497	32,555	43,812	
	4Q	16,775	22,269	33,651	43,246	
その他	1Q	1,421	1,820	2,377	2,247	3,423
	2Q	1,515	1,885	2,410	2,106	
	3Q	1,712	2,179	2,424	2,317	
	4Q	1,467	1,550	1,733	2,151	

貸借対照表

単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期1Q	増減
資産の部			
流動資産	56,190	53,090	▲3,100
（棚卸資産）	23,970	27,314	+3,345
固定資産	20,307	20,590	+282
（有形固定資産）	9,709	9,712	+3
資産合計	76,497	73,680	▲2,817
負債の部			
流動負債	24,060	22,921	▲1,138
（短期借入金）	10,417	10,639	+222
固定負債	11,430	10,593	▲838
（長期借入金）	9,062	8,245	▲817
負債合計	35,490	33,514	▲1,976
純資産の部			
株主資本	36,180	35,433	▲747
その他の包括利益累計額	4,238	4,194	▲44
純資産合計	41,007	40,166	▲841
負債純資産合計	76,497	73,680	▲2,817

■ 自己資本比率は53.8%。
引き続き財務健全性を維持。

資料の内容

1. 2026年3月期 第1四半期 決算概要
2. 2026年3月期 通期見通し
3. トピックス

＜ご参考資料＞

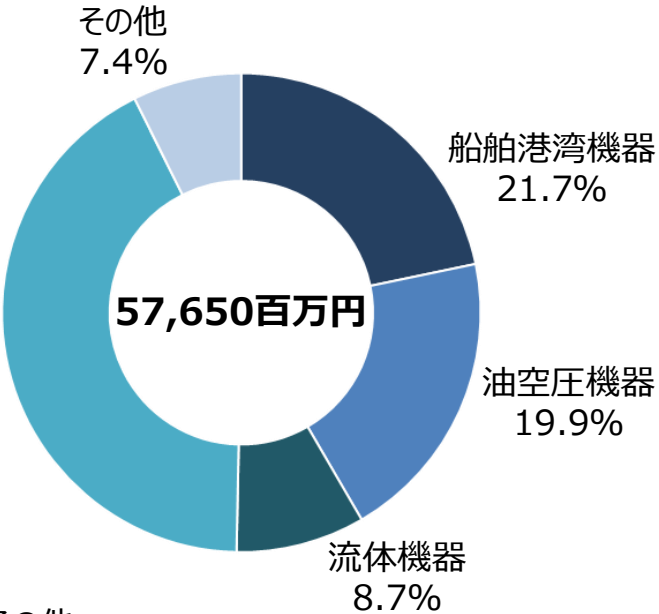
- 業績推移
- **事業紹介**

東京計器グループの主要事業紹介

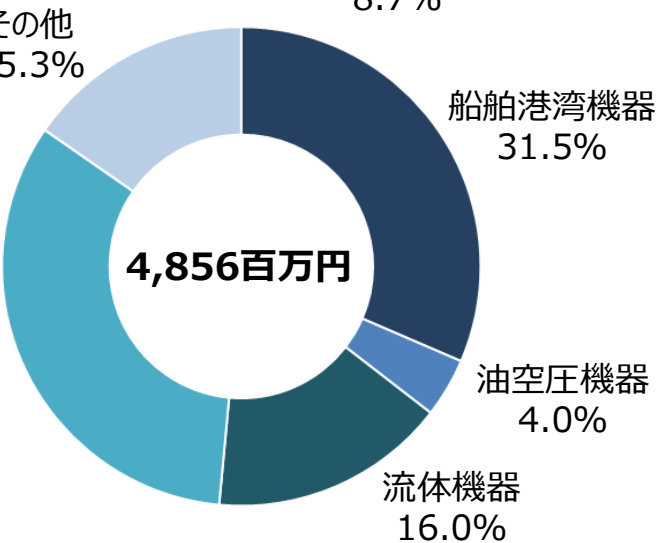
東京計器グループの事業は4つのセグメント及びその他事業に分かれ、その中に11の事業があります。

【2025年3月期】

売上高



営業利益

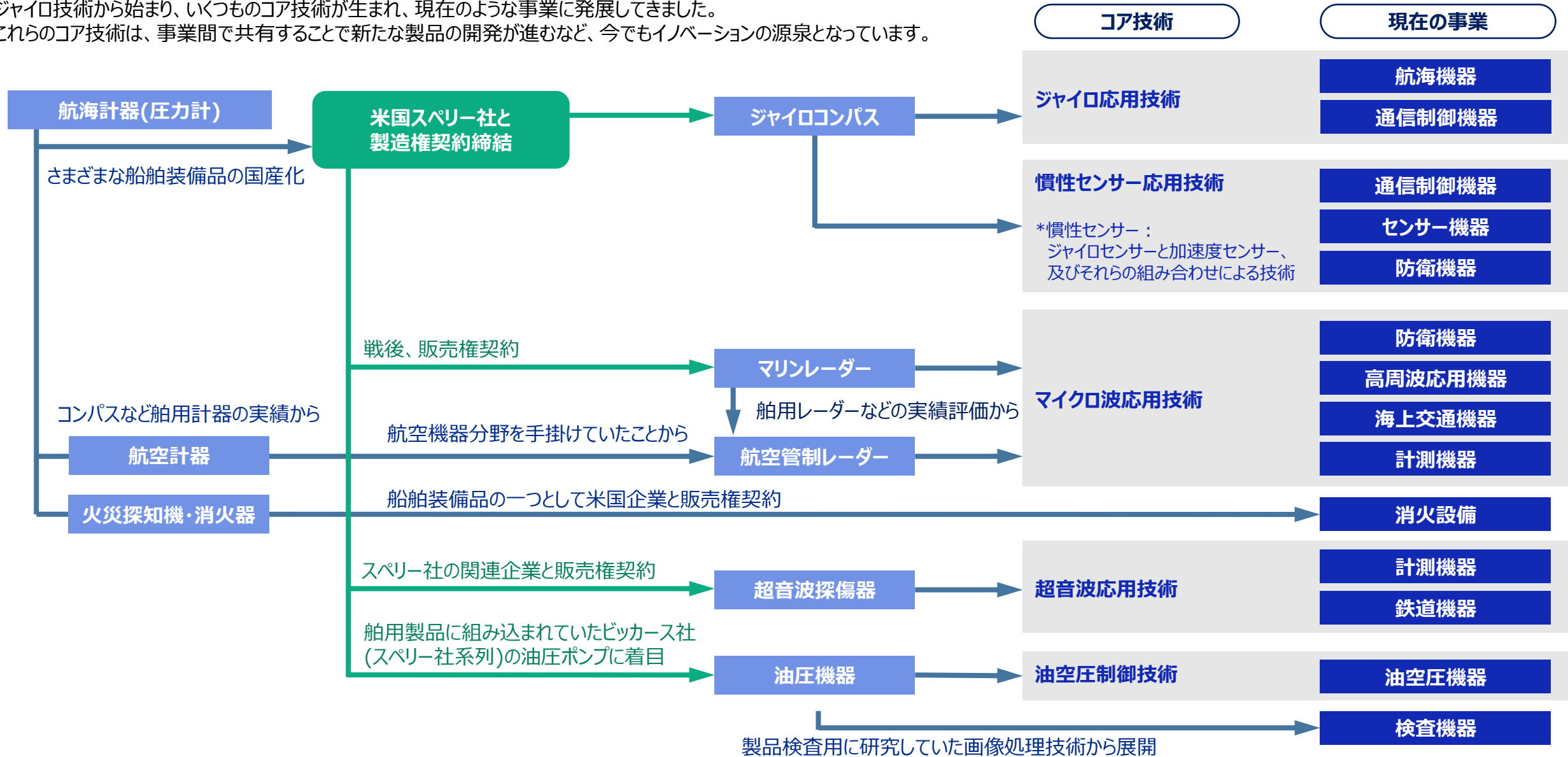


(売上高・営業利益のセグメント比率は調整前)

セグメント（4 + その他）	事業（11）
船舶港湾機器事業	■ 航海機器
油空圧機器事業	■ 油空圧機器
流体機器事業	■ 計測機器
	■ 消火設備
防衛・通信機器事業	■ 防衛機器
	■ 海上交通機器
	■ センサー機器
	■ 高周波応用機器（マイクロ波応用機器）
	■ 通信制御機器
その他事業	■ 検査機器
	■ 鉄道機器

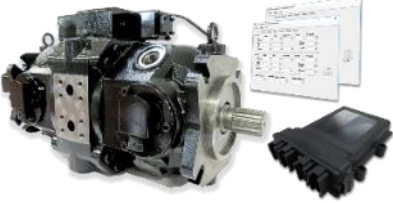
コア技術創出の歴史

東京計器グループの事業の源は、明治時代、航海計器の開発に遡ります。
ジャイロ技術から始まり、いくつものコア技術が生まれ、現在のような事業に発展してきました。
これらのコア技術は、事業間で共有することで新たな製品の開発が進むなど、今でもイノベーションの源泉となっています。



航海機器	船舶の安全航行、省エネ操船に貢献	業界シェア
航海機器	 自動操舵など 操縦系統を担う オートパイロット  方位を指し示す ジャイロコンパス  センサー部に定期交換の 必要な可動部分が無い 光ファイバージャイロ（FOG）  海図情報を表示するECDIS （電子海図情報表示装置） ■ 操船に必要な航海計器をトータルでラインナップし、グローバルに提供。 ■ 日本で最初にジャイロコンパスやオートパイロット、レーダーの生産を開始した、航海計器のパイオニア。	ジャイロコンパス・ オートパイロット 世界の商船 6割以上 国内内航船 8割以上
	 無人運航船の実現に向けた DFFASプロジェクト   「ウインドチャレンジャー プロジェクト」  ■ ジャイロコンパス、オートパイロットのトップ企業として、無人運航船開発プロジェクトやGHG排出削減に貢献する風力推進船プロジェクトに参画。	

油空圧機器事業

油空圧機器	ものづくり、インフラづくりの現場で活躍	業界シェア
産業機械向け	 流量や圧力を制御する ポンプ回転数制御システム  工作機械や一般産業機械の 油圧動力源として広く利用 される小形パワーユニット  あらゆる油圧機器に 用いられる電磁切換弁 ■ 射出成形機、工作機械、自動車製造用ダイカストマシン等に、省エネ・制御性に優れた油空圧機器を提供。	国内プラスチック 射出成形機用 約4割
建設機械向け	 電気ダイレクト制御ピストンポンプ  コントローラー  ディスプレイ ■ 主にクレーン、高所作業車等の特装車向けに油圧製品と駆動を制御する電子機器を提供。	
水素エネルギー活用	 水素ステーション向け水素圧縮装置  分割モジュール式水素圧縮パッケージ ■ 水素ステーション向け油圧式水素圧縮装置や分割モジュール式水素圧縮パッケージを提供。	

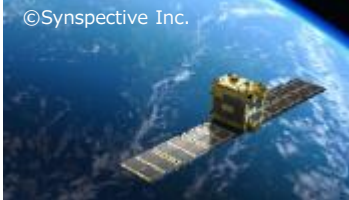
流体機器事業

計測機器	暮らしと人命を守る：水資源の管理や河川防災で生活の安全に貢献			業界シェア
流量・水位 監視	 上水、農業用水、工業用水の監視等に使われる超音波流量計	 簡単取付・簡単設定の超音波流量計	 ミリ波による狭いビームでより安定した計測が可能な電波レベル計	国内上下水道、農業用水向け 6割以上
■ 超音波流量計を世界で初めて実用化したパイオニア。 ■ 超音波流量計は、上下水道や農業用水配管網の流量監視で活躍。				
国土防災	 河川の水位上昇をいち早く知らせる危機管理型水位計	 下水がマンホールから溢れ出ることによる都市水害の危険を知らせる 溢水対策水位計		
■ 電波レベル計を利用したシステムで、相次ぐ河川氾濫や都市水害から人命を守る。				
消火設備	火災から守る：ガス系消火設備が水濡れ厳禁の施設で活躍			
	 水・泡消火が適さない印刷機械などを有する工場施設、オフィスビル、美術館、博物館、立体駐車場などで活躍するガス系消火設備			
■ 日本で初めて不活性ガス消火設備を手掛けて以来、各種ガス系消火設備で暮らしの安全に貢献。				

防衛・通信機器事業

防衛機器	国防に貢献：マイクロ波応用技術や慣性センサー技術が強み	業界シェア
	 ◀ 写真提供： イカロス出版/赤塚聡     航空機を取り巻く電波を瞬時に分析し、危険なレーダー照射などの警報を発するレーダー警戒装置 GPSなどを利用した方位測定ができない潜水艦などに搭載される高精度のリングレーザージャイロを用いた慣性航法装置 航空機の高度、速度などを計算する対気諸元計算装置（ADC）ブルーインパルス機体にも搭載 ■ 防衛市場向けの航空機搭載用電子機器や艦艇向け航法装置などの開発・生産・修理保守。	
海上交通機器	船の安全航行に貢献：“海の管制塔”ともいえる海上交通システムを提供	
	 東京湾「海ほたる」に設置された海上監視レーダー  全国7か所の港湾に設置された海上交通センターの管制業務を担うVTSシステム *1 AIS：Automatic Identification System 船舶間や船舶と航行援助施設などとの間で情報交換を行うシステム *2 VTS：Vessel Traffic Services 船舶通航業務 ■ 混雑する海上交通路の管制業務に必要な、「海上監視レーダー」や「AIS*¹情報管理装置」といったVTS*²システムを提供。 ■ 欧州の湾岸や河川向けにもVTS用レーダーを納入。	全国海上交通センターのVTSシステム 100%

防衛・通信機器事業

センサー機器	慣性センサーや制御技術の組み合わせでスマート農業や防災システムに貢献	業界シェア
 震度測定に不可欠な地震加速度計	 農作業の負担軽減のための農業機械向け直進自動操舵補助装置 ■ ジャイロ技術、慣性センサー、独自のソフトウェア技術が結集したトラクタ直進自動操舵補助装置でスマート農業を推進。 ■ 気象庁向け地震計に使用される加速度計で国土防災に貢献。	気象庁向け地震計用加速度計 約8割
高周波応用機器	マイクロ波応用技術を駆使し、半導体製造装置部品や宇宙ビジネスなどの先進産業に参入	
 次世代半導体の製造装置などに使用されるソリッドステートマイクロ波電源	 マイクロ波増幅器が搭載された観測衛星（SAR衛星） ■ ソリッドステートマイクロ波電源を半導体製造装置に搭載することで、半導体の微細化を実現。 ■ 観測衛星から地表に向けて発するレーダー信号を増幅させるマイクロ波増幅器を提供。	
通信制御機器	ジャイロセンサー、加速度計、磁気方位センサーなどの技術を放送品質向上に活用	
 ヘリコプターの位置と姿勢方位を絶えず把握のうえ、中継アンテナを常に受信局に向けてよう制御し、途切れなく映像を送信するアンテナ自動指向装置	 放送局の報道ヘリや、国内の主要なマラソン・駅伝中継などで、中継車に搭載されるカメラ防振装置 ■ 放送局の報道ヘリや中継車に搭載された姿勢制御装置により、安定した映像送信を実現。 ■ 国内TV局の報道ヘリに搭載されているアンテナ自動指向装置により、空撮映像の確実な送信を実現。	国内TV局の報道ヘリに搭載されるアンテナ自動指向装置 9割以上

その他事業（検査・鉄道）

検査機器	印刷の品質向上に貢献： 高精度な画像処理技術で印刷や素材のトラブルを検出	業界シェア
	 印刷の不良率の削減と 印刷品質の確保を実現する 印刷品質検査装置  フィルム、不織布、金属箔などの無地 素材の生産加工不良や異物混入 などを検出する素材検査装置	軟包材向けグラビア 印刷機向け 国内トップシェア 軟包材： プラスチックフィルム、紙、 アルミ фольドールなどのような 薄い柔軟性のある材料 で構成されている包装材
	■ 自社開発のチップで、高速リアルタイム画像処理を実現。 ■ 印刷ミスや異物混入を自動で高速に探知し、作業効率向上や材料のムダ排除を促進。	
鉄道機器	鉄道の安全運行に貢献： 超音波技術を鉄道保線に活用	
	 レール内部の傷に対し、超音波探傷 による非破壊検査を行うレール探傷車  複数種の軌道材料の状態を 自動で検査・判定する 軌道検査省力化システム  分岐器内のレールやクロッシングの 摩耗量、軌道変位などを同時に 測定できる分岐器検査装置	JR各社・国内民営 鉄道向け 超音波レール探傷車 7割以上
	■ レール探傷器や分岐器検査装置などの測定機器及び検測役務で、鉄道保線業務を支える。	

将来情報に係るご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。本資料ご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先

東京計器株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 早川

TEL 03-3730-7013

問合せフォーム https://www.tokyokeiki.jp/form/webform_ir.html

ホームページ <https://www.tokyokeiki.jp/>



株式会社シェアードリサーチによるアナリストレポートを公開しています。

日本語版 <https://sharedresearch.jp/ja/companies/7721>

英語版 <https://sharedresearch.jp/en/companies/7721>

本レポートは予告なく公開終了する場合がございます。